

8 資料

第三者保証 111
GRIスタンダード対照表 112
財務関連データ 124

第三者保証

Hondaは、環境関連データに関して、より高い透明性を確保し、信頼性を担保しながら情報公開を行うために、本レポートの☑の付された2017年度の環境関連データについて、Deloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームである有限責任監査法人トーマツの関係会社「デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社」による第三者保証を受けています。

保証範囲

国内外のHondaおよび連結・関連会社合わせて441社の事業活動における2017年度の環境関連データ(会社数は2017年12月末時点)(⇒P.50～53)。

保証対象とした環境関連データ:

GHG排出総量のうち、企業活動による直接排出(スコープ1)、エネルギー利用による間接排出(スコープ2)、製品の使用による排出(スコープ3・カテゴリー11)

GHG排出量(直接排出量(スコープ1)、間接排出量(スコープ2)、総GHG排出量(スコープ1・2))、エネルギー消費量(直接エネルギー消費量、間接エネルギー消費量、総エネルギー消費量)、水使用量/排水量、大気汚染物質排出量(SOx排出量、NOx排出量)、廃棄物等発生量

Deloitte.
デロイトトーマツ

トーマツ.


独立した第三者保証報告書

2018年6月15日

本田技研工業株式会社

代表取締役社長 八郷 隆弘 殿

デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

代表取締役  杉山 雅彦

デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社(以下「当社」という。)は、本田技研工業株式会社(以下「会社」という。)が作成した「Honda SUSTAINABILITY REPORT 2018」(以下「報告書」という。)に記載されている☑の付された2017年度の環境関連データ(以下「環境関連データ」という。)について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準(報告書P50～53)に準拠してサステナビリティ情報を作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第1号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規制の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、環境関連データに対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際監査・保証基準審議会)、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」(国際監査・保証基準審議会)及び「サステナビリティ情報審査実施指針」(サステナビリティ情報審査協会)に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積の基礎となったデータのテスト又は見積の再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、環境関連データが、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

GRIスタンダード対照表



GRIスタンダード	開示事項	ページまたは URL	省略された情報	省略理由	説明
GRI 101: 基礎 2016					
一般開示事項					
GRI 102: 一般開示事項 2016	組織のプロフィール				
	102-1 組織の名称	9			
	102-2 活動、ブランド、製品、サービス	6,7,9			
	102-3 本社の所在地	2,9			
	102-4 事業所の所在地	9,10			
	102-5 所有形態および法人格	9			
	102-6 参入市場	9,10			
	102-7 組織の規模	9,11 2018 有価証券報告書 2,3,6,7,8,10,11,12,20,21,22,75,103			
	102-8 従業員およびその他の労働者に関する情報	93			
	102-9 サプライチェーン	97,105			
	102-10 組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	2			
	102-11 予防原則または予防的アプローチ	2			
	102-12 外部イニシアティブ	19			
	102-13 団体の会員資格	19,32,86			
	戦略				
	102-14 上級意思決定者の声明	3			
	102-15 重要なインパクト、リスク、機会	13,14,15,16,20,21,22,33,34,39,40, 41,42,57,66,80,97			
	倫理と誠実性				
	102-16 価値観、理念、行動基準・規範	4,13,14,15,16,30			
	102-17 倫理に関する助言および懸念のための制度	31			
	ガバナンス				
	102-18 ガバナンス構造	17,24,25,26,27,28,29			
	102-19 権限移譲	17			
	102-20 経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	17			
	102-21 経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	17			
	102-22 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	24,25,26,27,28,29			
	102-23 最高ガバナンス機関の議長	24,25,26,27,28,29			

GRI スタンダード対照表

GRI スタンダード	開示事項	ページまたは URL	省略		説明
			省略された情報	理由	
	102-24 最高ガバナンス機関の指名と選出	24,25,26,27,28,29 コーポレートガバナンス方針 http://www.honda.co.jp/investors/policy/governance.html			
	102-25 利益相反	24,25,26,27,28,29 コーポレートガバナンス方針 http://www.honda.co.jp/investors/policy/governance.html			
	102-26 目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	17			
	102-27 最高ガバナンス機関の集会的知見	17			
	102-28 最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	17			
	102-29 経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	17			
	102-30 リスクマネジメント・プロセスの有効性	17			
	102-31 経済、環境、社会項目のレビュー	17			
	102-32 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	17			
	102-33 重大な懸念事項の伝達	17,24			
	102-34 伝達された重大な懸念事項の性質と総数	-	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	情報が秘密情報として明確な制約を受けている	機密情報のため
	102-35 報酬方針	27 コーポレートガバナンス方針 http://www.honda.co.jp/investors/policy/governance.html			
	102-36 報酬の決定プロセス	27 コーポレートガバナンス方針 http://www.honda.co.jp/investors/policy/governance.html			
	102-37 報酬に関するステークホルダーの関与	27 コーポレートガバナンス方針 http://www.honda.co.jp/investors/policy/governance.html			
	102-38 年間報酬総額の比率	27 コーポレートガバナンス方針 http://www.honda.co.jp/investors/policy/governance.html			
	102-39 年間報酬総額比率の増加率	27 コーポレートガバナンス方針 http://www.honda.co.jp/investors/policy/governance.html			

GRI スタンダード対照表

GRI スタンダード	開示事項	ページまたは URL	省略		
			省略された情報	理由	説明
	ステークホルダー・エンゲージメント				
	102-40 ステークホルダー・グループのリスト	18			
	102-41 団体交渉協定	2018 有価証券報告書 14			
	102-42 ステークホルダーの特定および選定	18			
	102-43 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	18			
	102-44 提起された重要な項目および懸念	18			
	報告実務				
	102-45 連結財務諸表の対象になっている事業体	13,14,15,16,17			
	102-46 報告書の内容および項目の該当範囲の確定	13,14,15,16,17			
	102-47 マテリアルな項目のリスト	2,9,13,14,15,16,17			
	102-48 情報の再記述	13,14,15,16,17			
	102-49 報告における変更	13,14,15,16,17			
	102-50 報告期間	2			
	102-51 前回発行した報告書の日付	2			
	102-52 報告サイクル	2			
	102-53 報告書に関する質問の窓口	2			
	102-54 GRI スタンダードに準拠した報告であることの主張	2			
	102-55 GRI 内容索引	112,113,114,115,116,117,118,119,120, 121,122,123			
	102-56 外部保証	111			

GRI スタンダード対照表

GRI スタンダード	開示事項	ページまたは URL	省略された情報	理由	説明
マテリアルな項目					
GRI スタンダード 200 シリーズ (経済項目)					
経済パフォーマンス					
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	16		
	103-2	マネジメント手法とその要素	16		
	103-3	マネジメント手法の評価	16		
GRI 201: 経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	11		
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	40,43		
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	2018 有価証券報告書 108,109,110,111,112		
	201-4	政府から受けた資金援助	-	政府から受けた資金援助	現時点で情報が得られていない
地域経済での存在感					
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	16		
	103-2	マネジメント手法とその要素	16		
	103-3	マネジメント手法の評価	16		
GRI 202: 地域経済での存在感 2016	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率 (男女別)	95		
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	93		
間接的な経済的インパクト					
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	16		
	103-2	マネジメント手法とその要素	16		
	103-3	マネジメント手法の評価	16		
GRI 203: 間接的な経済的インパクト 2016	203-1	インフラ投資および支援サービス	41		
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	9,105		
調達慣行					
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	16		
	103-2	マネジメント手法とその要素	16		
	103-3	マネジメント手法の評価	16		
GRI 204: 調達慣行 2016	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	105		

GRI スタンダード対照表

GRI スタンダード	開示事項	ページまたは URL	省略された情報	省略理由	説明
腐敗防止					
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	16,30		
	103-2	マネジメント手法とその要素	16,30		
	103-3	マネジメント手法の評価	16,30		
GRI 205: 腐敗防止 2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	31		
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	31		
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	31		
反競争的行為					
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	16,30		
	103-2	マネジメント手法とその要素	16,30		
	103-3	マネジメント手法の評価	16,30		
GRI 206: 反競争的行為 2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	32		
GRI スタンダード 300 シリーズ (環境項目)					
原材料					
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	16,37,38,39,40,42		
	103-2	マネジメント手法とその要素	16,37,38,39,40,42		
	103-3	マネジメント手法の評価	16,37,38,39,40,42		
GRI 301: 原材料 2016	301-1	使用原材料の重量または体積	-	使用原材料の重量または体積	現時点で情報が得られていない GRI スタンダードに沿った情報開示ができるように、2019 年度版サステナビリティレポートに向けて検討を行う
	301-2	使用したリサイクル材料	-	使用したリサイクル材料	現時点で情報が得られていない GRI スタンダードに沿った情報開示ができるように、2019 年度版サステナビリティレポートに向けて検討を行う
	301-3	再生利用された製品と梱包材	46		
エネルギー					
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	16,37,38,39,40,42		
	103-2	マネジメント手法とその要素	16,37,38,39,40,42		
	103-3	マネジメント手法の評価	16,37,38,39,40,42		

GRI スタンダード対照表

GRI スタンダード	開示事項	ページまたは URL	省略		
			省略された情報	理由	説明
GRI 302: エネルギー 2016	302-1 組織内のエネルギー消費量	51			
	302-2 組織外のエネルギー消費量	51			
	302-3 エネルギー原単位	-	エネルギー原単位	現時点で情報が得られていない	2019 年度のサステナビリティレポートでの開示をめざし、二輪、四輪、パワープロダクツの事業形態別に台当たりエネルギー消費量の把握を進める
	302-4 エネルギー消費量の削減	51			
	302-5 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	43,44,49,50,54,55			
水					
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1 マテリアルな項目とその該当範囲の説明	16,37,38,39,40,42			
	103-2 マネジメント手法とその要素	16,37,38,39,40,42			
	103-3 マネジメント手法の評価	16,37,38,39,40,42			
GRI 303: 水 2016	303-1 水源別の取水量	52			
	303-2 取水によって著しい影響を受ける水源	42,47			
	303-3 リサイクル・リユースした水	42,47			
生物多様性					
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1 マテリアルな項目とその該当範囲の説明	16,37,38,39,40,48			
	103-2 マネジメント手法とその要素	16,37,38,39,40,48			
	103-3 マネジメント手法の評価	16,37,38,39,40,48			
GRI 304: 生物多様性 2016	304-1 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	48			
	304-2 活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	48			
	304-3 生息地の保護・復元	-	生息地の保護・復元	現時点で情報が得られていない	GRI スタンダードに沿った情報開示ができるように、2019 年度版サステナビリティレポートに向けて検討を行う
	304-4 事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	48			
大気への排出					
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1 マテリアルな項目とその該当範囲の説明	16,37,38,39,40,42,43,44,46,47			
	103-2 マネジメント手法とその要素	16,37,38,39,40,42,43,44,46,47			
	103-3 マネジメント手法の評価	16,37,38,39,40,42,43,44,46,47			

GRI スタンダード対照表

GRI スタンダード	開示事項	ページまたは URL	省略		
			省略された情報	理由	説明
GRI 305: 大気への排出 2016	305-1 直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 1)	49,50			
	305-2 間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 2)	49,50			
	305-3 その他の間接的な温室効果ガス(GHG) 排出量(スコープ 3)	49,50			
	305-4 温室効果ガス (GHG) 排出原単位	45			
	305-5 温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	49,50,51			
	305-6 オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	46			
	305-7 窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	53			
排水および廃棄物					
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1 マテリアルな項目とその該当範囲の説明	37,38,39,40,42,46,47			
	103-2 マネジメント手法とその要素	37,38,39,40,42,46,47			
	103-3 マネジメント手法の評価	37,38,39,40,42,46,47			
GRI 306: 排水および廃棄物 2016	306-1 排水の水質および排出先	53			
	306-2 種類別および処分方法別の廃棄物	53			
	306-3 重大な漏出	38			
	306-4 有害廃棄物の輸送	47			
	306-5 排水や表面流水によって影響を受ける水域	47,48			
環境コンプライアンス					
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1 マテリアルな項目とその該当範囲の説明	37,38,39,40,42			
	103-2 マネジメント手法とその要素	37,38,39,40,42			
	103-3 マネジメント手法の評価	37,38,39,40,42			
GRI 307: 環境コンプライアンス 2016	307-1 環境法規制の違反	38			
サプライヤーの環境面のアセスメント					
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1 マテリアルな項目とその該当範囲の説明	97,103			
	103-2 マネジメント手法とその要素	97,103			
	103-3 マネジメント手法の評価	97,103			
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント	308-1 環境基準により選定した新規サプライヤー	104			
	308-2 サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	103,106,107,108			

GRI スタンダード対照表

GRI スタンダード	開示事項	ページまたは URL	省略された情報	省略理由	説明
GRI スタンダード 400 シリーズ (社会項目)					
雇用					
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	80,81,82		
	103-2	マネジメント手法とその要素	80,81,82		
	103-3	マネジメント手法の評価	80,81,82		
GRI 401: 雇用 2016	401-1	従業員の新規雇用と離職	93		
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	88		
	401-3	育児休暇	87,94		
労使関係					
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	80,81,82		
	103-2	マネジメント手法とその要素	80,81,82		
	103-3	マネジメント手法の評価	80,81,82		
GRI 402: 労使関係 2016	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	89		
労働安全衛生					
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	80,81,82		
	103-2	マネジメント手法とその要素	80,81,82		
	103-3	マネジメント手法の評価	80,81,82		
GRI 403: 労働安全衛生 2016	403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	2018 有価証券報告書 14		
	403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	89,95		
	403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	89,95		
	403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	91,92		
研修と教育					
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	80,81,82		
	103-2	マネジメント手法とその要素	80,81,82		
	103-3	マネジメント手法の評価	80,81,82		
GRI 404: 研修と教育 2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	83,93		
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	81,82,83,84,86,87		
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	88,95		

GRI スタンダード対照表

GRI スタンダード	開示事項	ページまたは URL	省略		説明
			省略された情報	理由	
ダイバーシティと機会均等					
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	80,81,82,86		
	103-2	マネジメント手法とその要素	80,81,82,86		
	103-3	マネジメント手法の評価	80,81,82,86		
GRI 405: ダイバーシティと機会均等 2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	24,35,86,87,93		
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	88,95		
非差別					
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	30,31,32,80		
	103-2	マネジメント手法とその要素	30,31,32,80		
	103-3	マネジメント手法の評価	30,31,32,80		
GRI 406: 非差別 2016	406-1	差別事例と実施した救済措置	31,32		
結社の自由と団体交渉					
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	80,97,103		
	103-2	マネジメント手法とその要素	80,97,103		
	103-3	マネジメント手法の評価	80,97,103		
GRI 407: 結社の自由と団体交渉 2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	89,104,106,107,108,109		
児童労働					
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	80,97,103		
	103-2	マネジメント手法とその要素	80,97,103		
	103-3	マネジメント手法の評価	80,97,103		
GRI 408: 児童労働 2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	104		
強制労働					
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	80,97,103		
	103-2	マネジメント手法とその要素	80,97,103		
	103-3	マネジメント手法の評価	80,97,103		
GRI 409: 強制労働 2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	104		
保安慣行					
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	80		
	103-2	マネジメント手法とその要素	80		
	103-3	マネジメント手法の評価	80		
GRI 410: 保安慣行 2016	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	85,93		

GRI スタンダード対照表

GRI スタンダード	開示事項	ページまたは URL	省略		
			省略された情報	理由	説明
先住民族の権利					
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	80		
	103-2	マネジメント手法とその要素	80		
	103-3	マネジメント手法の評価	80		
GRI 411: 先住民族の権利 2016	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	-	先住民の権利を侵害した事例	標準開示項目や指標が適用できない 人権に関する他の課題に比べ、優先順位が低い
人権アセスメント					
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	80,81,82,103,104		
	103-2	マネジメント手法とその要素	80,81,82,103,104		
	103-3	マネジメント手法の評価	80,81,82,103,104		
GRI 412: 人権アセスメント 2016	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	85,93		
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	104		
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	85		
地域コミュニティ					
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	18,37 http://www.honda.co.jp/philanthropy/		
	103-2	マネジメント手法とその要素	18,37 http://www.honda.co.jp/philanthropy/		
	103-3	マネジメント手法の評価	18,37 http://www.honda.co.jp/philanthropy/		
GRI 413: 地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	18 http://www.honda.co.jp/philanthropy/		
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	37 http://www.honda.co.jp/philanthropy/		

GRI スタンダード対照表

GRI スタンダード	開示事項	ページまたは URL	省略	
			省略された情報	理由
サプライヤーの社会面のアセスメント				
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	97,103	
	103-2	マネジメント手法とその要素	97,103	
	103-3	マネジメント手法の評価	97,103	
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	104	
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	104,106,107,108,109	
公共政策				
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	18,19	
	103-2	マネジメント手法とその要素	18,19	
	103-3	マネジメント手法の評価	18,19	
GRI 415: 公共政策 2016	415-1	政治献金	19	
顧客の安全衛生				
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	57,58,59,61,62,63,64,66	
	103-2	マネジメント手法とその要素	57,58,59,61,62,63,64,66	
	103-3	マネジメント手法の評価	57,58,59,61,62,63,64,66	
GRI 416: 顧客の安全衛生 2016	416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	64	
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	77	
マーケティングとラベリング				
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	30,37,38,39,40,42	
	103-2	マネジメント手法とその要素	30,37,38,39,40,42	
	103-3	マネジメント手法の評価	30,37,38,39,40,42	
GRI 417: マーケティングとラベリング 2016	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	44	
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	44	
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	30,31,32	

GRI スタンダード対照表

GRI スタンダード	開示事項	ページまたは URL	省略された情報	省略理由	説明
顧客プライバシー					
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	33,34		
	103-2	マネジメント手法とその要素	33,34		
	103-3	マネジメント手法の評価	33,34		
GRI 418: 顧客プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	34		
社会経済面のコンプライアンス					
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	30,31,32		
	103-2	マネジメント手法とその要素	30,31,32		
	103-3	マネジメント手法の評価	30,31,32		
GRI 419: 社会経済面のコンプライアンス 2016	419-1	社会経済分野の法規制違反	31		

財務関連データ

当年度の連結業績の概況

売上収益

当年度の連結売上収益は、すべての事業における増加や為替換算による増加影響などにより、15兆3,611億円と前年度に比べ1兆3,619億円、9.7%の増収となりました。また、前年度の為替レートで換算した場合、前年度に比べ約9,631億円、約6.9%の増収と試算されます。

営業費用

営業費用は、14兆5,275億円と前年度に比べ1兆3,690億円、10.4%の増加となりました。売上原価は、すべての事業における連結売上収益の増加にともなう費用の増加、前年度の年金制度改定影響、為替影響などにより、12兆5億円と前年度に比べ1兆1,347億円、10.4%の増加となりました。販売費および一般管理費は、集団訴訟和解金や前年度の年金制度改定影響などにより、1兆7,751億円と前年度に比べ1,739億円、10.9%の増加となりました。研究開発費は、前年度の年金制度改定影響などにより、7,518億円と前年度に比べ604億円、8.7%の増加となりました。

営業利益

営業利益は、売上変動および構成差にともなう利益増やコストダウン効果などはあったものの、販売費および一般管理費の増加、集団訴訟和解金、前年度の年金制度改定影響などにより、8,335億円と前年度に比べ71億円、0.9%の減益となりました。なお、為替影響約219億円の増益要因を除くと、約290億円の減益と試算されます。

ここで記載されている変動要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類および分析方法に基づいています。なお、一部の分析項目において、当社および主要な連結子会社を対象に分析しています。「為替影響」については、海外連結子会社の財務諸表の円換算時に生じる「為替換算差」と外貨建取引から生じる「実質為替影響」について分析しています。「実質為替影響」については、米ドルなどの取引通貨の、対円および各通貨間における為替影響について分析しています。

また、為替影響を除いた試算数値は、当社の連結財務諸表の金額とは異っており、IFRSに基づくものではなく、IFRSで要求される開示にかわるものではありません。しかしながら、これらの為替影響を除いた試算数値は当社の業績をご理解いただくために有用な追加情報と考えています。

税引前利益

税引前利益は、持分法による投資利益の増加などにより、1兆1,149億円と前年度に比べ1,079億円、10.7%の増益となりました。営業利益の減少を除く要因は、以下の通りです。

持分法による投資利益は、アジア地域の持分法適用会社における増収にともなう利益の増加などにより、828億円の増益要因となりました。金融収益および金融費用は、デリバティブから生じる損益の影響などにより、322億円の増益要因となりました。

法人所得税費用

法人所得税費用は、136億円（貸方）と前年度に比べ3,412億円の減少となりました。また、当年度の平均実際負担税率は、前年度より33.7ポイント低い△1.2%となりました。

当期利益

当期利益は、米国税制改革影響などにより、1兆1,286億円と前年度に比べ4,492億円、66.1%の増益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は、1兆593億円と前年度に比べ4,427億円、71.8%の増益となりました。

非支配持分に帰属する当期利益

非支配持分に帰属する当期利益は、693億円と前年度に比べ64億円、10.3%の増益となりました。

財務関連データにおける事業セグメント・地域セグメント

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、Side-by-Side、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
パワープロダクツ事業及びその他の事業	パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

※このセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計方針は、当社の連結財務諸表における会計方針と一致しています。

区分	主な国または地域
北米	米国、カナダ、メキシコ
欧州	英国、ドイツ、ベルギー、トルコ、イタリア
アジア	タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム
その他の地域	ブラジル、オーストラリア

※国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

財務関連データ

二輪事業

Honda グループ販売台数※

(単位:千台)

	2016年度	2017年度	増減	増減率(%)
二輪事業計	17,661	19,554	1,893	10.7
日本	156	167	11	7.1
北米	294	313	19	6.5
欧州	217	234	17	7.8
アジア	15,937	17,720	1,783	11.2
その他	1,057	1,120	63	6.0

連結売上台数※

(単位:千台)

	2016年度	2017年度	増減	増減率(%)
二輪事業計	11,237	12,954	1,717	15.3
日本	156	167	11	7.1
北米	294	313	19	6.5
欧州	217	234	17	7.8
アジア	9,513	11,120	1,607	16.9
その他	1,057	1,120	63	6.0

※ Honda グループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV・Side-by-Side)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

アジア地域主要国の2017年(暦年)二輪車総需要※1は、約4,230万台と前年に比べ約6%の増加となりました。国別の市場状況は、インドでは約1,917万台と前年に比べ約8%の増加、中国では約793万台と前年に比べ約1%の減少、インドネシアでは約631万台と前年に比べ約2%の増加、ベトナムでは約326万台と前年に比べ約5%の増加、パキスタンでは約196万台と前年に比べ約18%の増加、タイでは約181万台と前年に比べ約4%の増加となりました。当年度の連結売上台数は、インドにおける「Activa」や、ベトナムにおける「Vision」などのスクーターモデルの増加などにより、1,112万台と前年度に比べ16.9%の増加となりました。なお、持分法適用会社であるインドネシアのピー・ティ・アストラホンダモーターの販売台数は連結売上台数に含まれませんが、当年度の販売台数は、「Vario」シリーズなどの減少はあったものの、「Scoopy」などの増加により、約438万台と前年度に比べ約0.4%の増加となりました。

その他の地域の主要市場であるブラジルの2017年(暦年)二輪車総需要※2は、約81万台と前年に比べ約5%の減少となりました。その他の地域(南米・中東・アフリカ・大洋州など)における当年度の連結売上台数は、ブラジルにおける減少はあったものの、アルゼンチンにおける増加などにより、112万台と前年度に比べ6.0%の増加となりました。

※1 タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、インド、パキスタン、中国の8カ国の合計、当社調べ。

※2 出典: ABRACICLO (ブラジル二輪車製造者協会)。

財務関連データ

四輪事業

Honda グループ販売台数※ (単位：千台)

	2016 年度	2017 年度	増 減	増減率(%)
四輪事業計	5,028	5,199	171	3.4
日本	668	696	28	4.2
北米	1,970	1,902	(68)	(3.5)
欧州	184	183	(1)	(0.5)
アジア	1,964	2,166	202	10.3
その他	242	252	10	4.1

連結売上台数※ (単位：千台)

	2016 年度	2017 年度	増 減	増減率(%)
四輪事業計	3,683	3,689	6	0.2
日本	603	627	24	4.0
北米	1,970	1,902	(68)	(3.5)
欧州	184	183	(1)	(0.5)
アジア	684	725	41	6.0
その他	242	252	10	4.1

※ Honda グループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、IFRS においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Honda グループ販売台数には含めています。

日本の 2017 年度四輪車総需要※¹は、約 519 万台と前年度に比べ、約 2% の増加となりました。当年度の連結売上台数※²は、新型「N-BOX」の投入効果などにより、62 万 7 千台と前年度に比べ 4.0% の増加となりました。当年度の日本での生産台数は、輸出台数の減少はあったものの、国内販売台数の増加などにより、82 万 9 千台と前年度に比べ 2.3% の増加となりました。

北米地域の主要市場である米国の 2017 年(暦年)四輪車総需要※³は、各社の新型車投入などによりライトトラックセグメントは継続的に増加したものの、乗用車セグメントにおける減少などにより、約 1,723 万台と前年に比べ約 2% の減少となりました。当年度の北米地域での連結売上台数は、「Pilot」の増加などはあったものの、乗用車セグメントにおける減少などにより、190 万 2 千台と前年度に比べ 3.5% の減少となりました。当年度の北米地域での生産台数は、ライトトラックの増加はあったものの、乗用車セグメントの需要の減少に伴う生産調整などにより、186 万 4 千台と前年度に比べ 3.7% の減少となりました。

アジア地域主要国の 2017 年(暦年)四輪車総需要は、インドやタイなどで増加したことにより、約 795 万台※⁴と前年に比べ約 7% の増加となりました。中国の 2017 年(暦年)四輪車総需要は、約 2,887 万台※⁵と前年に比べ約 3% の増加となりました。当年度の連結売上台数の合計は、インドネシアにおいて減少したものの、タイにおける新型「CR-V」やパキスタンにおける新型車「BR-V」の投入効果などにより、72 万 5 千台と前年度に比べ 6.0% の増加となりました。なお、持分法適用会社である中国の東風本田汽車有限公司および广汽本田汽車有限公司の販売台数は連結売上台数に含まれませんが、当年度の販売台数は、新型車「UR-V」の投入効果、「Avancier」や「Civic」の好調な販売などにより、144 万 3 千台と前年度に比べ 12.7% の増加となりました。アジア地域の連結子会社の当年度の生産台数は、79 万 8 千台※⁶と前年度に比べ 6.1% の増加となりました。なお、中国の持分法適用会社である東風本田汽車有限公司および广汽本田汽車有限公司の当年度の生産台数は 145 万 1 千台と前年度に比べ 15.2% の増加となりました。

※1 出典：JAMA (日本自動車工業会：登録車+軽自動車)。
 ※2 当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、IFRS においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていません。
 ※3 出典：Autodata。
 ※4 タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、台湾、インド、パキスタンの 8 カ国の合計、当社調べ。
 ※5 出典：中国汽車工業協会。
 ※6 中国、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、台湾、インド、パキスタンの 9 カ国の合計。

財務関連データ

パワープロダクツ事業及びその他の事業

Honda グループ販売台数／連結売上台数※ (単位：千台)

	2016 年度	2017 年度	増 減	増減率(%)
パワープロダクツ事業計	6,121	6,262	141	2.3
日本	301	300	(1)	(0.3)
北米	2,977	3,012	35	1.2
欧州	1,035	1,022	(13)	(1.3)
アジア	1,430	1,512	82	5.7
その他	378	416	38	10.1

※ Honda グループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社のパワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社のパワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、パワープロダクツ事業においては、Honda グループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

北米地域の当年度の連結売上台数は、発電機が増加したことなどにより、301万2千台と前年度に比べ1.2%の増加となりました。

欧州地域の当年度の連結売上台数は、OEM向けエンジン※の増加などはあったものの、芝刈機や刈払機が減少したことなどにより、102万2千台と前年度に比べ1.3%の減少となりました。

アジア地域の当年度の連結売上台数は、OEM向けエンジンやポンプの増加などにより、151万2千台と前年度に比べ5.7%の増加となりました。

※ 相手先ブランドで販売される商品に搭載されるエンジン (OEM: Original Equipment Manufacturer)。

財務関連データ

連結財政状態計算書

2017年および2018年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部	2017	2018
流動資産		
現金及び現金同等物	¥2,105,976	¥2,256,488
営業債権	764,026	800,463
金融サービスに係る債権	1,878,938	1,840,699
その他の金融資産	149,427	213,177
棚卸資産	1,364,130	1,523,455
その他の流動資産	292,970	291,006
流動資産合計	6,555,467	6,925,288
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	597,262	679,517
金融サービスに係る債権	3,070,615	3,117,364
その他の金融資産	364,612	436,555
オペレーティング・リース資産	4,104,663	4,088,133
有形固定資産	3,200,378	3,062,433
無形資産	778,192	741,514
繰延税金資産	121,509	129,338
その他の非流動資産	165,425	169,022
非流動資産合計	12,402,656	12,423,876
資産合計	¥18,958,123	¥19,349,164

(単位：百万円)

負債及び資本の部	2017	2018
流動負債		
営業債務	¥1,183,344	¥1,224,627
資金調達に係る債務	2,786,928	2,917,261
未払費用	417,736	404,719
その他の金融負債	119,784	115,405
未払法人所得税	45,507	53,595
引当金	348,095	305,994
その他の流動負債	527,448	602,498
流動負債合計	5,428,842	5,624,099
非流動負債		
資金調達に係る債務	4,022,190	3,881,749
その他の金融負債	47,241	60,005
退職給付に係る負債	494,131	404,401
引当金	248,935	220,625
繰延税金負債	900,450	629,722
その他の非流動負債	246,708	294,468
非流動負債合計	5,959,655	5,490,970
負債合計	11,388,497	11,115,069
資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金	171,118	171,118
自己株式	(26,189)	(113,271)
利益剰余金	6,712,894	7,611,332
その他の資本の構成要素	351,406	178,292
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,295,296	7,933,538
非支配持分	274,330	300,557
資本合計	7,569,626	8,234,095
負債及び資本合計	¥18,958,123	¥19,349,164

財務関連データ

連結損益計算書

3月31日に終了した各年度

	(単位：百万円)	
	2017	2018
売上収益	¥13,999,200	¥15,361,146
営業費用		
売上原価	(10,865,848)	(12,000,581)
販売費及び一般管理費	(1,601,212)	(1,775,151)
研究開発費	(691,429)	(751,856)
営業費用合計	(13,158,489)	(14,527,588)
営業利益	840,711	833,558
持分法による投資利益	164,793	247,643
金融収益及び金融費用		
受取利息	32,389	41,191
支払利息	(12,471)	(12,970)
その他(純額)	(18,436)	5,551
金融収益及び金融費用合計	1,482	33,772
税引前利益	1,006,986	1,114,973
法人所得税費用	(327,592)	13,666
当期利益	¥679,394	¥1,128,639
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	¥616,569	¥1,059,337
非支配持分	62,825	69,302
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的小および希薄化後	342円10銭	590円79銭

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した各年度

	(単位：百万円)	
	2017	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	¥1,006,986	¥1,114,973
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	674,329	713,093
持分法による投資利益	(164,793)	(247,643)
金融収益及び金融費用	(55,911)	13,218
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	(119,953)	(127,529)
資産及び負債の増減		
営業債権	49,217	(41,778)
棚卸資産	(72,144)	(202,916)
営業債務	12,999	69,429
未払費用	50,339	(2,700)
引当金及び退職給付に係る負債	(252,837)	(28,945)
金融サービスに係る債権	40,525	(174,438)
オペレーティング・リース資産	(435,503)	(158,337)
その他資産及び負債	71,940	11,602
その他(純額)	998	9,314
配当金の受取額	121,770	161,106
利息の受取額	220,947	245,095
利息の支払額	(99,607)	(115,317)
法人所得税の支払及び還付額	(164,229)	(250,556)
営業活動によるキャッシュ・フロー	885,073	987,671

	(単位：百万円)	
	2017	2018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	¥(494,132)	¥(415,563)
無形資産の取得及び内部開発による支出	(143,320)	(156,927)
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	18,710	15,042
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	(2,835)	—
持分法で会計処理されている投資の 取得による支出	(547)	(2,450)
持分法で会計処理されている投資の 売却による収入	16,208	—
その他の金融資産の取得による支出	(222,464)	(280,236)
その他の金融資産の売却及び償還による収入	177,762	224,302
その他(純額)	—	719
投資活動によるキャッシュ・フロー	(650,618)	(615,113)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	8,207,530	8,106,505
短期資金調達に係る債務の返済による支出	(8,129,295)	(8,004,620)
長期資金調達による収入	1,902,448	1,689,596
長期資金調達に係る債務の返済による支出	(1,622,603)	(1,609,554)
親会社の所有者への配当金の支払額	(162,205)	(174,221)
非支配持分への配当金の支払額	(35,059)	(48,332)
自己株式の取得及び売却による収支	(11)	(87,082)
その他(純額)	(45,382)	(46,626)
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,423	(174,334)
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	(1,358)	(47,712)
現金及び現金同等物の純増減額	348,520	150,512
現金及び現金同等物の期首残高	1,757,456	2,105,976
現金及び現金同等物の期末残高	¥2,105,976	¥2,256,488

財務関連データ

事業の種類別セグメント情報

前年度および当年度における当社および連結子会社の事業の種類別セグメント情報は、以下の通りです。

2017年3月31日に終了した年度

(単位:百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去または全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	¥1,716,165	¥10,086,816	¥1,878,094	¥318,125	¥13,999,200	¥-	¥13,999,200
(2) セグメント間	-	169,850	13,188	31,567	214,605	(214,605)	-
計	1,716,165	10,256,666	1,891,282	349,692	14,213,805	(214,605)	13,999,200
営業利益(損失)	170,740	501,181	178,449	(9,659)	840,711	-	840,711
資産	1,505,637	7,543,388	9,437,044	312,303	18,798,372	159,751	18,958,123
減価償却費および償却費	79,398	576,546	664,940	14,544	1,335,428	-	1,335,428
資本的支出	66,241	607,629	1,886,607	12,272	2,572,749	-	2,572,749

2018年3月31日に終了した年度

(単位:百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去または全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	¥2,038,712	¥10,852,171	¥2,123,194	¥347,069	¥15,361,146	¥-	¥15,361,146
(2) セグメント間	-	193,038	14,071	24,097	231,206	(231,206)	-
計	2,038,712	11,045,209	2,137,265	371,166	15,592,352	(231,206)	15,361,146
営業利益(損失)	267,015	373,840	196,067	(3,364)	833,558	-	833,558
資産	1,533,367	7,879,769	9,409,243	314,838	19,137,217	211,947	19,349,164
減価償却費および償却費	74,128	616,321	748,503	15,164	1,454,116	-	1,454,116
資本的支出	63,927	514,910	1,801,554	14,243	2,394,634	-	2,394,634

※セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

※資産の消去または全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度末および当年度末において、それぞれ530,809百万円、519,780百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

二輪事業

外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などにより、2兆387億円と前年度に比べ3,225億円、18.8%の増収となりました。営業利益は、前年度の年金制度改定影響などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増などにより、2,670億円と前年度に比べ962億円、56.4%の増益となりました。

四輪事業

外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加や為替換算による増加影響などにより、10兆8,521億円と前年度に比べ7.6%の増収

となりました。営業利益は、コストダウン効果や台数変動及び構成差に伴う利益増などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加、集団訴訟和解金、前年度の年金制度改定影響などにより、3,738億円と前年度に比べ1,273億円、25.4%の減益となりました。

金融サービス事業

外部顧客への売上収益は、リース車両売却売上やオペレーティング・リース売上の増加などにより、2兆1,231億円と前年度に比べ2,451億円、13.1%の増収となりました。営業利益は、増収に伴う利益の増加などにより、1,960億円と前年度に比べ176億円、9.9%の増益となりました。

パワープロダクツ事業及びその他の事業

外部顧客への売上収益は、パワープロダクツ事業の連結売上台数の増加や為替換算による増加影響などにより、3,470億円と前年度に比べ289億円、9.1%の増収となりました。営業損失は、前年度の年金制度改定影響などはあったものの、その他の事業に関する費用の減少などにより、33億円と前年度に比べ62億円の改善となりました。なお、パワープロダクツ事業及びその他の事業に含まれる航空機および航空機エンジンの営業損失は、418億円と前年度に比べ19億円の改善となりました。

財務関連データ

主要財務データ

3月31日に終了した各年度

	米国会計基準 (単位：百万円)								IFRS (単位：百万円)				
	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2014	2015	2016	2017	2018
売上、利益および配当									売上、利益および配当				
売上高及びその他の営業収入	¥12,002,834	¥10,011,241	¥8,579,174	¥8,936,867	¥7,948,095	¥9,877,947	¥11,842,451	¥12,646,747	¥12,506,091	¥13,328,099	¥14,601,151	¥13,999,200	¥15,361,146
営業利益	953,109	189,643	363,775	569,775	231,364	544,810	750,281	606,878	823,864	670,603	503,376	840,711	833,558
営業利益率	7.9%	1.9%	4.2%	6.4%	2.9%	5.5%	6.3%	4.8%	6.6%	5.0%	3.4%	6.0%	5.4%
税引前利益	895,841	161,734	336,198	630,548	257,403	488,891	728,940	644,809	130,916	96,097	126,001	164,793	247,643
法人税等	387,436	109,835	146,869	206,827	135,735	178,976	252,662	235,204	933,903	806,237	635,450	1,006,986	1,114,973
関連会社持分利益	118,942	99,034	93,282	139,756	100,406	82,723	132,471	126,570	267,992	245,139	229,092	327,592	(13,666)
非支配持分損益(控除)	(27,308)	(13,928)	(14,211)	(29,389)	(10,592)	(25,489)	(34,642)	(43,168)	665,911	561,098	406,358	679,394	1,128,639
当社株主に帰属する当期純利益	600,039	137,005	268,400	534,088	211,482	367,149	574,107	493,007	624,703	509,435	344,531	616,569	1,059,337
支払配当金	152,590	139,724	61,696	92,170	108,138	129,765	142,381	158,601	142,381	158,601	158,601	162,205	174,221
研究開発費	587,959	563,197	463,354	487,591	519,818	560,270	634,130	662,610	625,698	670,331	719,810	659,918	730,734
支払利息	16,623	22,543	12,552	8,474	10,378	12,157	12,703	16,598	12,803	18,194	18,146	12,471	12,970
資産、長期債務および資本合計									資産、負債および資本				
総資産	¥12,615,543	¥11,818,917	¥11,629,115	¥11,577,714	¥11,787,599	¥13,635,357	¥15,622,031	¥18,088,839	¥16,048,438	¥18,425,837	¥18,229,294	¥18,958,123	¥19,349,164
長期債務	1,836,652	1,932,637	2,313,035	2,043,240	2,235,001	2,710,845	3,234,066	3,933,860	3,224,512	3,926,276	3,736,628	4,022,190	3,881,749
当社株主に帰属する株主資本	4,550,479	4,007,288	4,328,640	4,439,587	4,398,249	5,043,500	5,918,979	6,696,693	6,335,534	7,108,627	6,761,433	7,295,296	7,933,538
資本的支出 (オペレーティング・リース除く)	654,030	633,913	348,981	326,620	424,413	630,408	782,027	714,502	803,231	703,920	687,306	588,360	484,778
減価償却費 (オペレーティング・リース除く)	417,393	441,868	401,743	377,272	345,105	335,536	442,318	490,375	419,022	451,052	486,410	484,133	513,455

財務関連データ

主要財務データ (続き)

3月31日に終了した各年度

	米国会計基準 (単位:円)								IFRS (単位:円)				
	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2014	2015	2016	2017	2018
1株当たり													
当社株主に帰属する当期純利益									当期利益 (親会社の所有者に帰属)				
基本的	¥330.54	¥75.50	¥147.91	¥295.67	¥117.34	¥203.71	¥318.54	¥273.54	¥346.62	¥282.66	¥191.16	¥342.10	¥590.79
希薄化後	330.54	75.50	147.91	295.67	117.34	203.71	318.54	273.54	346.62	282.66	191.16	342.10	590.79
配当金	86	63	38	54	60	76	82	88	82	88	88	92	100
当社株主に帰属する株主資本	2,507.79	2,208.35	2,385.45	2,463.29	2,440.35	2,798.37	3,284.14	3,715.66	3,515.27	3,944.23	3,751.59	4,047.81	4,461.36
	(単位:百万円)								(単位:百万円)				
売上推移													
売上高※1									売上収益※1				
日本	¥1,585,777	¥1,446,541	¥1,577,318	¥1,503,842	¥1,517,927	¥1,652,995	¥1,912,504	¥1,810,283	¥1,920,114	¥1,800,439	¥1,754,167	¥1,799,772	¥1,919,130
海外	10,417,057	8,564,700	7,001,856	7,433,025	6,430,168	8,224,952	9,929,947	10,836,464	10,585,977	11,527,660	12,846,984	12,199,428	13,442,016
合計	¥12,002,834	¥10,011,241	¥8,579,174	¥8,936,867	¥7,948,095	¥9,877,947	¥11,842,451	¥12,646,747	¥12,506,091	¥13,328,099	¥14,601,151	¥13,999,200	¥15,361,146
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	(単位:千台)								(単位:千台)				
売上台数※2									売上台数※2				
二輪事業	9,320	10,114	9,639	18,331	15,061	15,494	17,021	17,765	17,008	17,592	17,055	17,661	19,554
四輪事業	3,925	3,517	3,392	3,529	3,108	4,014	4,323	4,364	4,340	4,367	4,743	5,028	5,199
パワープロダクツ事業	6,057	5,187	4,744	5,509	5,819	6,071	6,036	6,001	6,018	5,983	5,965	6,121	6,262
従業員数 (単位:名)	178,960	181,876	176,815	179,060	187,094	190,338	198,561	203,902	199,368	204,730	208,399	211,915	215,638
為替レート (対米ドル) (単位:円)									為替レート (対米ドル) (単位:円)				
期末	¥100	¥98	¥93	¥83	¥82	¥94	¥103	¥120	¥103	¥120	¥113	¥112	¥106
期中平均	114	101	93	86	79	83	100	110	100	110	120	108	111

※1 地域区分は、外部顧客の所在地に基づいています。

※2 売上台数のカウント方法変更にとりあわず、下記のように集計しています。

・2008～2010：当社および連結子会社の完成車（二輪車・ATV・四輪車・パワープロダクツ）と持分法適用会社への生産用部品の販売台数の合計

・2011～2018：当社および連結子会社ならびに持分法適用会社の完成車（二輪車・ATV・四輪車・パワープロダクツ）販売台数の合計（Hondaグループ販売台数）